

令和5（2023）年度柏崎市立教育センター運営委員会 議事録

開催日：令和6（2024）年2月8日（木）

時 間：9時00分～10時30分

会 場：柏崎市役所1階 多目的室

出席者：教育センター運営委員

渡邉阿里沙委員、小野寺正幸委員、田中光司委員、力石和恵委員、
竹田充委員、杉谷明委員、五十嵐一樹委員、梅川豊委員、朝賀壮也委員、
青木利恵子委員、元井万博委員、横田誠一委員

教育センター事務局

近藤柏崎市教育長、堀刈羽村教育長、矢沢所長、千原副所長、
田中課課長代理、樋口副主幹、岸専任所員、近藤協力員、丸山指導員

※事務局 田村情報教育主事 欠席

以上21名

開会（進行：田中事務局）

1 開会のあいさつ（進行：田中事務局）

近藤教育長	・ 柏崎市と刈羽村両方で運営している教育センターであり、運営委員会は年1回開催されている。委員の皆様からの意見をお聞きする貴重な機会である。 ・ 学校の方は、コロナ感染が落ち着きかけたところで1月1日の大地震となった。北陸の皆様はじめ県内、また市内でも多くの方が被災された。心よりお見舞い申し上げます。地震によって市内の学校でも壊れた部分もあったが、幸い授業そのものには影響なく、冬休み明けスムーズなスタートができたと考えている。 ・ 教育センターは主に教員への研修を行っており、併せて子どもたちに直接指導等も行っている。教員に対する成果は見えてきていると考えている。文科省からは「令和の日本型学校教育」の重点項目の一つとして「学び続ける教師」の姿が挙げられている。当然の姿と考える。 ・ 教育センターは市民の皆様からの税金で運営されている。その最終的な目標は、教員のレベルアップではない。教員の研修を充実させて終わりではなく、子どもたちのもとに結果としてそれが伝わり、発揮されているかが大事である。子どもたちにどれだけ還っているか、成果として子どもたちが力をつけなければ、いくら良い教員研修をしても正しい成果とは言えないのではないかと疑問に感じているところである。 ・ 忌憚のないご意見等をお願いしたい。
-------	---

堀教育長	・能登半島地震で被災された方にお見舞い申し上げ、1日も早い復旧・復興を願っている。 ・センター事業に対して、皆様から多大なるご支援をいただいていることに心から感謝申し上げます。 ・これから迎えるポストコロナの時代、子どもたちが安心・安全な学校生活を送れるように早急に体制を整えるべきと考えている。これまで閉じてきた様々な行事や校内活動をどのように再開し、新たな形での実施に繋げていくかが大切な課題となっている。 ・刈羽の教育基本計画は「心豊かに、たくましく、未来をひらく人づくり」である。目指す子どもたちの像の実現にむけて着実に歩みを進めていく。予測困難な時代にあって自ら考え、自ら判断できる人間として成長できるよう、教育センターを核に子どもたちを支える教育を実現したいと考えている。 ・これからの時代を担う子どもたちが日々成長を実感し、将来にむけて着実に歩みを進めていくことができるように、皆様方の温かいご支援、ご協力をお願い申し上げます。
------	---

2 自己紹介（進行：田中事務局）

名簿順（資料3ページ）に各委員からの自己紹介を行う。

その後、事務局も自己紹介を行う。

委員長選出（進行：田中事務局）

柏崎市立教育センター管理運営規則 第2条第1項「委員長及び副委員長をそれぞれ1人置き、委員の互選により定める」に基づき、立候補者を募るが、立候補なし。

事務局が「竹田委員の委員長（案）」および「杉谷委員の副委員長（案）」を提示。

一同異議なし

（委員長、副委員長が各席へ移動）

Ⅲ 報告・協議事項（進行：委員長）

1 今年度の事業運営及び実績報告について

千原副所長	●「令和5（2023）年度の事業運営報告（成果と課題） 教育研究班（教職員研修）」説明（資料4ページ） 【成果】 ・100講座を実施し、2325人の受講者を得た。令和5年度は令和4年度とほぼ同数の結果である。 ・学力向上に関する講座に力を入れてきた。例年の研修に加えて小学校5年生担任の研修、中学校国語科と数学科の研修を実施した。 ・「匠の授業シリーズ」として6教科で示範授業と講義による研修を行った。大変人気の高い研修である。 ・学力向上に関する自主研修として「柏崎授業づくりゼミ」を1回実
-------	---

	施した。 ・今日的な課題の解決につながる多様な研修講座を実施した。 ・それぞれの教員の職務にあった研修を自主的に選択しながら参加していただいている。 ・他団体や組織と連携し、教育力向上に寄与する研修講座を行うことができた。 【課題】 ・学力向上に関する研修、優れた授業を学ぶ研修をさらに工夫をし、児童生徒の学力向上に本当につながる研修を充実させる必要がある。 ・自主研修「授業づくりゼミ」は回数を増やししながら、教職員がつながりあって高め合い、子どもたちの力を高められるよう進めていきたい。 ・生徒指導に関しては、各学校で様々な対応が必要になってきている。外部機関と連携し、各学校に戻った時に対応できるような充実した研修を行う必要がある。 ・GIGA 端末の活用が進んできている。子どもたち一人一人のデジタル教科書活用や、メクビットなど ICT を授業にうまく活用して学力向上ができるよう研修を行う。加えて情報モラルの指導も必須となっていることからこれらの研修を充実させる必要がある。 ・環境教育、アントレプレナーシップ教育、起業家精神を育てる研修の必要性がある。 ・学校の校内研修に教育センター研修を活用できるよう働きかける必要がある。 ・他団体との連携を一層行う必要がある。 ・年間の研修計画をできるだけ早い時期に提示することで、教職員が見通しを持って研修計画を立てられるようにすることも課題である。 ・研修の仕組みが変わる。申し込む仕組みがデジタルの国のプラットフォームに代わる。本日午後から説明がある。 ・研修が子どもの力につながっているかを図るため、研修会アンケートの取り方などを今後検討する必要がある。
千原副所長	●「柏崎市教育情報支援システム運用事業」説明（資料 5 ページ） ・GIGA スクールが入って、セキュリティ面で今までとは違う対応が必要となっている。 ・教育の情報化に関する教職員研修を 12 講座実施し、受講者 149 人を得た。 ・学校での児童生徒向け情報モラル指導や、移行学級での新入生保護者向け情報モラル指導や啓発活動を 18 回実施、参加者 2,703 人を得た。また子どもの実態に応じた指導を実施した。

岸専任所員	●「科学班（科学教育研究センター）」説明（資料５～６ページ） 【研修講座】 ・ 37 講座を実施し、242 人の受講者を得た。 ・ 一人一台タブレットに対応する内容を必ず入れて研修を実施した。 ・ 参加者アンケートでは「指導に生かしたいか」という項目で評価が落ちている。次年度はすぐに子どもに活かせる研修を検討する。 ・ 教職員のタブレット活用が進んでいるため、遠隔型での参加も可とする研修を検討する。 【学校等の要請研修】 ・ 要請研修の件数、受講した児童生徒数ともに増加している。子どもたちが本物の自然に接する機会が増えることに寄与できたと考える。 ・ 来年度はタブレットの活用を取り入れていきたい。 【科学教育振興事業】 ・ 科学研究や作品数が減少している。児童生徒数の減少に伴う部分もあるが対策が必要と考える。来年度は相談会等を実施して科学研究に取り組む児童生徒の支援を図りたい。 【科学教育支援事業】 ・ ビデオの作成やたよりの発行を通じて、学校や児童生徒に情報を発信した。 ・ 来年度は薬品管理のデジタル化を進めたいと考える。 【その他】 ・ 今後も市内各機関との連携を深めていきたい。 ・ 要請授業等で野外活動の依頼が増えているが、観察地の環境整備が課題となっている。これまでは民地や二級河川など観察地の環境整備を地域から担っていただいていたが、それが難しくなっている。
委員長	教育研究班の教職員研修、情報教育について質疑をお願いしたい。
A 委員	一人一台端末が入って数年経つが、現場として「このような点が上がった」「下がった」ということがあれば教えてほしい。
樋口副主幹	教職員対象のアンケートを見ると、子どもたちが意見交流をするに関して便利な道具であるという意見がある。一方、整備の面で負担感があるという意見がある。
A 委員	例えば生徒の成績が上がった、変わらない、下がったといった事象があるか。
樋口副主幹	現在、12月に実施したベネッセ総合学力調査の結果を分析している最中であるが、分析を終えた中では中学2年数学で、学力中位の子どもたちの基礎問題の点数が徐々に上がってきている。
矢沢所長	補足させていただく。4月の全国学力状況調査は小学6年生と中学3年生が毎年実施している。また柏崎市では12月にベネッセの総合学

	力調査を小学校1年～6年、中学校1, 2年で実施している。どちらの調査も、小学校も中学校も、昨年度より今年度は成績が伸びているという結果が出ている。伸びている要因に GIGA スクールによるものも含んでいると考えているが、必ずしもそれだけではなく、先生方の授業改善や授業力向上にむけての一生懸命な努力の成果であると考えている。
A 委員	大学でもタブレットや2年前からはパソコンに切り替えて、授業中も我々も使うようにしている。YouTube を見ていると良い動画がたくさんあり、活用して講義を行っている。一方で昔は板書をし、学生はそれをノートに写していたが、現在はパワーポイント等で資料を提示するため、学生はただ見ているだけで写そうとせず、本当に分かっているのかと思う時もある。そういった面で善し悪しがあると思う。
B 委員	GIGA 端末を使用する際の得意不得意によって、授業のペースが違ってくるのではないかと不安があった。実際普段使っている様子で、そういった声があがっているか。
樋口副主幹	子どもの操作技能の差について、というご質問か。
B 委員	操作が得意な子はすぐ理解して授業についていき、そもそも触ること自体が苦手な子もいると、授業理解のペースがずれてくるのか。それとも柔軟に対応できているのか。
樋口副主幹	タブレットを使うところでの子どもたちの差はある。子どもだけでなく、先生方にも差はある。そのために ICT 支援員が午前中学校を訪問し、授業支援を行っている。実際の学校訪問で授業の様子を見てみると、苦手な子に対して得意な子が教えるなど、子ども同士でカバーし合う様子が見られる。
委員長	現場で仕事をしている先生方、いかがか。
C 委員	すべての授業で必ずタブレットを使うわけではない。使うと効果がある、効果が最大限であるという場面で使っている。あまり使わない教科もある。ただしデジタル教科書は、拡大できるなどパッと目の前で活用できるので、算数、理科、社会等では大いに活用している。使用能力の差は現場ではあまり感じていない。
委員長	今年度新しい試みとして、学力向上のための小学校5年担任研修、中学校国語・数学研修、柏崎授業づくりゼミが行われているが、子どもへの成果をどのようにとらえているかお聞きしたい。
千原副所長	小5の研修を行った後にベネッセの総合学力調査を行っている。学校の先生方が日々授業改善に取り組んでいることから、研修が直接成果につながっているのかを図ることは難しいが、小学校は昨年度よりも数値的には上がっている。中学校国語は全国よりも上を維持している。

	数学に関しては昨年はポイント数が全国よりもだいぶ下だったが、今年度は全国には達しないが数値は上がっている。数学に関しては、研修は2回だが今年度県の数学の指定も受けており、それと研修とリンクさせることで、数学の先生は7月から毎月集まるということを繰り返している。数学の1年生、2年生の成績は、昨年度よりポイント数が上がっている。これを成果と考えている。日々の先生方の授業改善があり、この研修だけの成果ではないのだが、数値的には上がっている。
近藤教育長	4ページに示されている、授業づくりゼミについて、これをここに書いていいのかというのが、私の正直な感想である。教育センターがまったく関わっていないということではないが、書いてよかったのかどうか。教育センターの研修ということであれば、「官」製の研修である。果たしてそれだけで教職員の力がつくのか、という疑問からいろいろなところとタイアップしてこれを進めているものである。具体的にお話する。教育センターではいじめ、不登校、虐待など様々な研修を行っているが、これは「やって当然」、学校でも「取り組んで当然」の事柄である。それに加えて柏崎では学力向上に力を入れている。客観的にみて「学力」とは何かというと様々な捉えがあるが、全国と比較する方法は4月の全国学力・学習状況調査である。これがここ数年で内容がガラリと変わった。簡単に言うと、以前の問題は「以下の問題に答えなさい」「次の問題を解きなさい」だったが、最近の問題は「答えを出す必要はありません」「これについてあなたはどのように対応しますか」「これにどう反論しますか」というように大きく変わってきている。この変化に対して柏崎の教員が対応できていない、というのが私の率直な感想である。そういった意味での研修であるが、どうしても「やらされ感」があるとモチベーションが高まらない。やる気のある教員を集めて研修を行うことを提案した。以前は実施していた。夜、短パンTシャツで教員が集まって、遠慮なく指摘し合い、お互いを鍛え合う研修があった。それがコロナになって途切れていた。以前の活気を取り戻したらどうか、ということいろいろなところに呼びかけたところ、70人以上の教員の方、教員以外の事務職員の方、栄養職員の方も参加し、近隣市町村からも参加された。今年度もう1回実施の準備をしている。近隣の高校から、将来教員を目指している高校生を招こうと考えている。 全国学調については、全国平均レベル、まだまだだと考えているが、ベネッセの総合学力調査については徐々に成績が上がってきている。そういった子どもたちの成果につながっていくような研修を計画してほしいと考えている。
委員長	授業づくりゼミの方で、やる気のある職員をどんどん育てていく。また小5の担任の研修は継続するということか。
近藤教育長	悉皆の形で行わなければいけない研修もあり、やる気をくみ上げなが

	らさらに伸ばしていく研修も同時に行っていくということである。
A 委員	柏崎授業づくりゼミは、現場の先生がやりたいと思ったのか。教育センター主導で立ち上げたのか。今回コロナ明けて、どういう状況でこれが再開されたのか。
近藤教育長	今回はいろいろなところで働きかけた。以前はいろいろなグループが自主的にやっていたが、コロナで中断していた。今回、学力向上の様々な話の中で復活してはどうかという話がでた。しかしいきなり復活といっても難しいと考えられたため、今回は教育センターや教育委員会、校長会、学校研という教員の研究団体など、いろいろなところで声をかけている。軌道に乗ればそれぞれ自主的な形に持っていければと思っている。
委員長	次に科学技術教育センターについて質疑をお願いしたい。
D 委員	当校 5 名のために放射線教育の授業で来ていただいた。懇切丁寧に指導していただいた。最後に「霧箱」という自然界の放射線を見る実験をしていただいたが、子どもたちが目を輝かせて驚いていた。科学班の方に本物を見せていただき、子どもたちが目を輝かせ、こういった中から科学者が生まれていくのかと感じた。
A 委員	先ほどの説明で野外活動場所の整備について、人手が足りないという課題があった。機会があれば大学の方にも声をかけていただければ、興味ある学生がいるかもしれない。また、科学のえんま市で、今までは大学から学生アルバイトを出していたが、大学の方針でそのあたりの支援がなくなるかもしれない。しかしながら、工夫しながら続けていきたい。今後よろしくお願いする。
委員長	薬品管理のデジタル化というのは、具体的にどういったことか。
岸専任所員	他市町村、特に長岡市や新潟市では、デジタルで保存して次年度に引き継いでいる。また紙との併用をして「要録」と同じ形で扱う市町村もある。柏崎市では、データベース的には全部できているが、実際の運用では紙で印刷して手書きし、またそれを見ながら手打ちをする、という状況である。効率や保存性の部分でどちらがいいのか、というのは何とも言えない状況であるが少しでも改善できるよう来年度から始めていきたい。来年度より各学校にデータをお渡しし、準備していきたい。しかし理科準備室、つまり薬品庫近くで作業するにはタブレットではできず、コンピューターでないと扱えない。タブレットで作業をするにはネットがぶら下がっているところが児童・生徒と同じ環境になる。そうしたデータの確保をどうするか。こうした問題を少しずつ解消していかなければならない。その 1 年目として各校にデータをお渡ししようと考えている。

委員長	全体を通してご質問、ご意見を伺う。
委員長	令和5年度の事業運営及び実績報告について、承認いただけるか。
全委員	承認

2 令和6（2024）年度の事業概要について

千原副所長	●「令和6（2024）年度の事業概要（案） 教育研究班（研修講座）」説明（資料13ページ） ・引き続き、先生方の授業に活かし、子どもに生きる授業づくり、授業改善を中核にした学力向上に関する研修を充実させる。 ・授業づくりゼミについては、教員一人一人が進む道筋をつけるための後押しをしていきたい。 ・一人一台端末にデジタル教科書が入ってきている。またメクビットという国の準備したクラウドに全国学力・学習状況調査の過去問や全国の良問が掲載されるシステムがある。こういったものを活用する研修を行っていく。 ●「教育研究班（教育の情報化の推進）」 ・校務支援システムの支援を引き続き行っていく。 ・GIGAスクールではクラウドの活用が前提で進んできている。クラウドを活用して子ども同士、子どもと先生、先生同士がうまく交流し、つながっていけるように支援していく。
近藤協力員	●「科学班（科学教育研究センター）」説明（資料13ページ） ・研修で扱える教材や、貴重なビデオ映像などの活用法をレクチャーするとともに、目の前の子どもたちにすぐ活用できるよう研修を進めていく。 ・野外活動でのタブレット活用方法について、情報提供できるよう研修を進めたい。 ・科学のえんま市の実施方法について検討をすすめる。 ・柏崎天文同好会より星の写真を提供していただき、今年度各学校で天文写真展を実施し好評であった。来年度も継続実施する。 ・薬品管理のデジタル化は今年度他市町村と連携しソフト面の整備は完成している。来年度は各学校に配布、使い方の研修を実施しつつ、ハード面での問題点を検証したい。 ・科学研究・科学作品数の減少に対応するため、保護者、児童生徒、教員を対象とした支援事業を充実させる。 ・理科室の環境整備としてセンターだよりを活用し、A2判のポスターとして科学ニュースを提供する。

委員長	次年度事業案について、ご意見を伺う。
E 委員	学校では発達に特性のある子どもが増えているが、こうした子どもたちに対する支援や対応について、工夫していることやどういったことをしているか、またどのような考えで進めているかをお聞きしたい。
矢沢所長	特別支援に関する講座は今年度 10 個設置している。特別支援に関わる教員の参加が多いが、必ずしも特別支援担当だけではなく、それ以外の教員も参加している。実態や課題を捉えて研修内容を検討している。
近藤教育長	補足説明をする。特別支援教育に関して柏崎市は、早期療育に県下でも早い段階から力を入れて取り組んできた。一人ひとりのカルテ化や中学校で発達障害の通級指導教室を開設したのも柏崎が最初である。保護者の方も高い理解と意識をもっている。今後は指導者育成が課題であると考えている。
F 委員	学校保健部と共催で養護教諭の質の高い研修を提供していただけて助かっている。学力向上について、5 年担任の研修があったが、学力は積み重ねなので 5 年だけでではなく幅を広げて設定していただけるとありがたい。
矢沢所長	その通りである。来年度は 5 年生に特化した悉皆研修はない。小学校国語、小学校算数での研修を予定している。また、先生方は忙しい中研修に出て勉強してもらっている。柏崎は小規模校が多く、学校に当該学年の担当が一人しかいない、教科の担当が一人しかいない場合も多い。研修のグループ協議などで他の学校の先生方とよい雰囲気で見聞交換を行っている。横のつながりを欲している先生方がいることを複数の研修を通して感じている。
委員長	令和 6 年度事業概要について承認いただけるか。
全委員	承認

(委員長、副委員長 退任)

IV 情報交換（進行：田中事務局）

田中事務局	情報提供いただけることがあるか。
G 委員	学校研の組織が少し変わるので、H 委員より説明をしたい。
H 委員	これから審議する内容ではあるが、会員数の減少に伴い一つ一つの部会の人数が少なくなり、運営が難しくなっている。現在 18 部会あるが、3 つの部会を減らして 15 部会に再編成を計画している。各部会で行っていた事業、研修の在り方を教育センターと相談していきたい。

V 閉会あいさつ（進行：田中事務局）

副委員長	・多忙な中の参集、審議に感謝する。 ・昨年３月に中央教育審議会は、第四期教育振興基本計画の答申の中で「我が国の将来を展望したとき、教育こそが社会を牽引する駆動力の中核を担う営みであり、一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展に向けて極めて重要な役割を有している。」と示した。学校教育の担う役割、責任の重さ、地域からの期待を強く感じる。 ・市教育センターにおいては、柏刈における学校教育の充実と振興をその目的としており、これは学校研においても同じであると捉えている。 ・３月発行予定の「柏崎刈羽の学校教育第１９集」では、学校研全１８部会のほとんどから市教育センターとの共催事業についての報告があがっていた。「匠の授業シリーズ」をはじめ、各研修参加者からは、知識やスキルの向上、研修の深まりがあったとの感想が多数あった。感謝申し上げます。 ・主体的、対話的で深い学び、深い学びに至る授業を研修や、普段の授業で推し進めることで、教職員一人一人の授業力の向上を目指す。そして授業力の向上が児童生徒に還る。この営みが柏崎全体の学力の向上につながると考えている。今後も柏崎刈羽の児童生徒のために、学校教育の充実と振興のために、お力添えをいただければと思う。
------	---